



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山戸 一郎 TEL 03-6866-5730
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,864	17.4	264	—	254	—	△74	—
2022年12月期	4,142	26.9	△818	—	△824	—	△941	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△5.83	—	△5.5	9.0	5.4
2022年12月期	△74.87	—	△52.4	△28.3	△19.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,814	1,360	48.2	104.81
2022年12月期	2,843	1,344	47.2	106.24

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,357百万円 2022年12月期 1,341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△161	53	△34	1,507
2022年12月期	△926	△19	729	1,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500 ～5,706	13.1 17.3	500	88.8	491	93.3	423	—	32.66

2024年12月期におきましては、売上高はレンジ形式による開示としております。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	12,956,600株	2022年12月期	12,629,900株
2023年12月期	92株	2022年12月期	92株
2023年12月期	12,709,808株	2022年12月期	12,570,786株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(損益計算書関係)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の拡大等、リオープンによる景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や円安状況の長引き、また労働人口の縮小による人件費の高騰も顕著になり、先行きが不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業はデジタル化を引き続き促進しており、IT技術を使った生産性や効率化への投資は安定して推移し、当社が属するソフトウェア業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を便利に」というミッションの下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけでなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にするため、アプリ運用における成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。「Yappli CRM」は順調に立ち上がり、様々な企業への導入が進んでおります。また、2023年8月に社内利用向けアプリを刷新し、人的資本経営をアプリから推進する新サービス「Yappli UNITE」をローンチしました。人的資本開示に向け、HR Tech領域に進出し、組織エンゲージメントをアプリで向上させる新たな市場の開拓を目指します。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,864,465千円（前年同期比17.4%増）、営業利益264,833千円（前年同期は営業損失818,800千円）、経常利益254,408千円（前年同期は経常損失824,984千円）、当期純損失74,079千円（前年同期は当期純損失941,138千円）となりました。当期純損失は、繰延税金資産の回収の可能性が見込まれる部分について、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額（益）を227,569千円計上した一方で、特別損失に信託型ストックオプション関連損失を530,536千円計上したことによるものであります。信託型ストックオプション関連損失は当第3四半期会計期間において一部見積り計上していた600,673千円が、当第4四半期会計期間で確定したことによるものです。信託型ストックオプション関連損失に関する詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は2,814,352千円となり、前事業年度末に比べ29,216千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が227,569千円増加した一方で、現金及び預金が143,067千円、流動資産その他が89,987千円及びのれんが28,116千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,454,292千円となり、前事業年度末に比べ45,248千円減少いたしました。これは主に、未払費用が103,657千円増加した一方で、借入金返済により長期借入金（1年内返済予定含む）が125,000千円及び契約負債が28,308千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,360,059千円となり、前事業年度末に比べ16,032千円増加いたしました。これは主に、当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が74,079千円減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,099千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,507,669千円となり、前事業年度末に比べ143,067千円減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は161,362千円（前年同期は926,634千円の使用）となりました。これは主に、信託型ストックオプション関連損失が530,536千円、未払費用の増加が46,691千円及びのれん償却額が28,116千円あった一方で、税引前当期純損失が276,448千円及び信託型ストックオプション関連損失の支払額が473,570千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は53,220千円（前年同期は19,577千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が54,136千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は34,925千円(前年同期は729,032千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が89,315千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が125,000千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年12月期において、複数のプロダクトをもとに、様々な顧客向けのサービスを展開する「マルチプロダクト、マルチサービス」戦略を推進してまいります。プロダクトについては、ノーコードアプリプラットフォームの「Yappli」と2021年10月にローンチをしたノーコード顧客管理システム「Yappli CRM」の主力2製品の他、次なるプロダクトの開発も積極的に進めてまいります。サービスについては、「Yappli for Marketing」、「Yappli UNITE」などのアプリ開発支援サービスを引き続き強化しつつ、アプリ広告事業となる新サービス「Yappli Premium Ads」の本格展開も開始いたします。

このように、複数のプロダクトとサービスラインアップを抱えることが、より幅広い業界および企業規模の顧客の課題解決に繋がるため、会社の更なる成長が期待できると考えております。当社の各プロダクトとサービスの拡大や立ち上がり等を考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

当社の2024年12月期の売上高は、各サービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を5,500百万円(前期比13.1%増)とし、順調な成長を見込んだ上限値を5,706百万円(前期比17.3%増)としております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃及びサーバ費などから構成されております。人件費と広告宣伝費などプラットフォームの価値を高める成長投資は2022年度に一巡しており、引き続き売上高と利益の成長を両立するバランス型の成長を目指すため、2024年度については人件費で20億円程度、広告宣伝費8億円程度の投資を計画しております。同時に、その他の費用項目についても、より効率化された経営を目指すため、年度内で意味のある改善を目指し、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当社の2024年12月期の営業利益の見通しは、500百万円、経常利益の見通しは、491百万円、当期純利益の見通しは、423百万円を見込んでおり、前事業年度の営業利益264百万円、経常利益254百万円、当期純損失74百万円から改善する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,737	1,507,669
受取手形	3,388	1,760
売掛金	540,797	548,840
仕掛品	15,401	33,388
前払費用	164,490	149,267
その他	93,184	3,197
貸倒引当金	△24,011	△14,293
流動資産合計	2,443,987	2,229,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,941	159,554
減価償却累計額	△39,421	△50,944
建物(純額)	110,520	108,609
工具、器具及び備品	88,238	87,140
減価償却累計額	△62,568	△73,851
工具、器具及び備品(純額)	25,670	13,289
有形固定資産合計	136,191	121,899
無形固定資産		
のれん	32,803	4,686
無形固定資産合計	32,803	4,686
投資その他の資産		
長期前払費用	—	7,541
繰延税金資産	—	227,569
差入保証金	230,576	222,815
その他	10	10
投資その他の資産合計	230,586	457,936
固定資産合計	399,580	584,522
資産合計	2,843,568	2,814,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,795	14,338
1年内返済予定の長期借入金	125,000	118,750
未払金	340,018	333,816
未払費用	41,325	144,983
未払法人税等	28,007	50,246
契約負債	83,796	55,487
預り金	57,846	61,670
流動負債合計	705,791	779,292
固定負債		
長期借入金	793,750	675,000
固定負債合計	793,750	675,000
負債合計	1,499,541	1,454,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,271	2,606,370
資本剰余金		
資本準備金	2,561,271	2,606,370
資本剰余金合計	2,561,271	2,606,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,780,506	△3,854,585
利益剰余金合計	△3,780,506	△3,854,585
自己株式	△245	△245
株主資本合計	1,341,789	1,357,909
新株予約権	2,236	2,150
純資産合計	1,344,026	1,360,059
負債純資産合計	2,843,568	2,814,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,142,434	4,864,465
売上原価	1,390,554	1,507,774
売上総利益	2,751,879	3,356,691
販売費及び一般管理費	3,570,680	3,091,858
営業利益又は営業損失(△)	△818,800	264,833
営業外収益		
受取利息	17	16
受取手数料	1,397	284
その他	3	714
営業外収益合計	1,418	1,016
営業外費用		
支払利息	4,698	5,996
株式交付費	49	38
支払補償費	2,578	5,303
その他	276	102
営業外費用合計	7,602	11,440
経常利益又は経常損失(△)	△824,984	254,408
特別損失		
固定資産除却損	—	321
オフィス再編費用	107,401	—
信託型ストックオプション関連損失	—	530,536
特別損失合計	107,401	530,857
税引前当期純損失(△)	△932,385	△276,448
法人税、住民税及び事業税	8,752	25,200
法人税等調整額	—	△227,569
法人税等合計	8,752	△202,369
当期純損失(△)	△941,138	△74,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,544,937	2,544,937	2,544,937	△2,839,367	△2,839,367	△135	2,250,370	1,526	2,251,897
当期変動額									
新株予約権の行使	16,333	16,333	16,333				32,667		32,667
当期純損失(△)				△941,138	△941,138		△941,138		△941,138
自己株式の取得						△110	△110		△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								710	710
当期変動額合計	16,333	16,333	16,333	△941,138	△941,138	△110	△908,580	710	△907,870
当期末残高	2,561,271	2,561,271	2,561,271	△3,780,506	△3,780,506	△245	1,341,789	2,236	1,344,026

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,561,271	2,561,271	2,561,271	△3,780,506	△3,780,506	△245	1,341,789	2,236	1,344,026
当期変動額									
新株予約権の行使	45,099	45,099	45,099				90,198		90,198
当期純損失(△)				△74,079	△74,079		△74,079		△74,079
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△86	△86
当期変動額合計	45,099	45,099	45,099	△74,079	△74,079	-	16,119	△86	16,032
当期末残高	2,606,370	2,606,370	2,606,370	△3,854,585	△3,854,585	△245	1,357,909	2,150	1,360,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△932,385	△276,448
減価償却費	34,486	23,582
のれん償却額	28,116	28,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,840	△9,718
受取利息	△17	△16
支払利息	4,698	5,996
株式交付費	49	38
支払補償費	2,578	5,303
固定資産除却損	—	321
オフィス再編費用	107,401	—
信託型ストックオプション関連損失	—	530,536
売上債権の増減額(△は増加)	△83,578	△6,415
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,995	△17,987
前払費用の増減額(△は増加)	△38,743	15,164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,056	26,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,917	△15,457
未払金の増減額(△は減少)	△35,856	△6,312
未払費用の増減額(△は減少)	△14,453	46,691
契約負債の増減額(△は減少)	31,062	△28,308
預り金の増減額(△は減少)	6,060	3,823
その他	△1,633	5,363
小計	△910,353	331,142
利息の受取額	17	16
利息の支払額	△4,968	△5,937
補償費の支払額	△2,578	△4,263
法人税等の支払額	△8,752	△8,749
信託型ストックオプション関連損失の支払額	—	△473,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△926,634	△161,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,971	△915
敷金及び保証金の回収による収入	1,186	54,136
その他	208	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,577	53,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,186	△125,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,432	89,315
新株予約権の発行による収入	896	759
その他	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,032	△34,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,179	△143,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,916	1,650,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,737	1,507,669

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

当社が導入している信託型ストックオプションについては、2023年5月に国税庁より「ストックオプションに対する課税(Q&A)」にて、役職員等が権利を行使して株式を取得した時点で会社からの実質的な給与とみなされるため、過去に権利行使済みの信託型ストックオプションについて、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解が示されました。

この取り扱いについて当社で検討した結果、過去に権利行使済みの信託型ストックオプションの源泉所得税等の求償権を放棄するとともに、既に付与済みで未行使であるストックオプションに関する源泉所得税等についても、発行時の趣旨や導入経緯、及び役職員が安心して継続して勤務することで企業価値向上をより一層促進していくことを総合的に勘案し、その一部を当社が負担する方針といたしました。

この結果、当事業年度において損益計算書に特別損失として信託型ストックオプション関連損失530,536千円が計上されております。

(損益計算書関係)

※ 信託型ストックオプション関連損失

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(追加情報)に記載のとおりであります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	106.24円	104.81円
1株当たり当期純損失(△)	△74.87円	△5.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△941,138	△74,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△941,138	△74,079
普通株式の期中平均株式数(株)	12,570,786	12,709,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数4,345個 普通株式823,100株)。	新株予約権9種類(新株予約権の数4,952個 普通株式658,000株)。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2024年3月28日に開催を予定している第11回定時株主総会に付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社設立時から成長投資を継続して行ってきたことにより現在まで生じていた繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損を填補するものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2023年12月31日現在の資本金の額2,606,370,451円のうち、2,556,370,451円を減少して50,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項に基づき、資本金の額を減少し、減少額2,556,370,451円をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

2023年12月31日現在の資本準備金の額2,606,370,439円のうち、1,298,215,417円を減少して1,308,155,022円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の額を減少し、減少額1,298,215,417円をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、上記2.(2)及び3.(2)の振り替えられたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当いたします。これにより、その他資本剰余金及び利益剰余金は0円となります。

5. 日程

(1) 取締役会決議	2024年2月13日
(2) 債権者異議申述公告日	2024年2月22日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2024年3月22日(予定)
(4) 株主総会決議日	2024年3月28日(予定)
(5) 効力発生日	2024年3月28日(予定)